

2025年度 豊岡市行政区調査結果 (抜粋)

4 研究の方法 調査の詳細

■調査1 【行政区アンケート調査】 2025年5月～6月

対 象：359行政区

回 答：315行政区（回答率87.7%）

■調査2 【区長ヒアリング調査】 2025年8月27日～9月14日

対 象：47行政区

回 答：45行政区（回答率95.7%）

■調査3 【世帯訪問調査】 2025年9月15日～9月22日

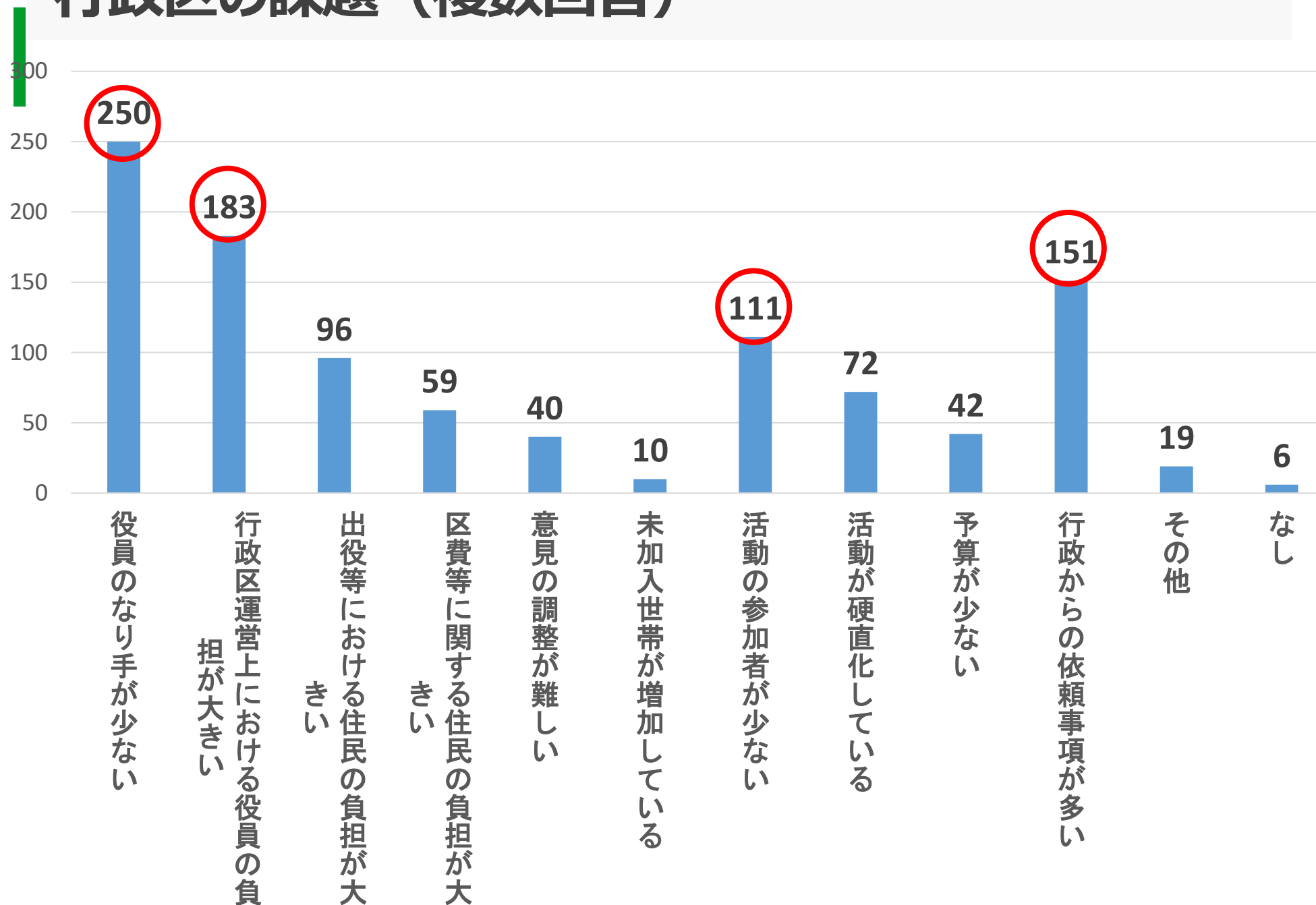
対 象：45世帯（いずれも資母地区）

西野々：14世帯 高龍寺：8世帯 坂野：27世帯

回 答：45世帯（回答率91.8%）

西野々：85.7% 高龍寺：75.0% 坂野：84.4%

行政区の課題（複数回答）



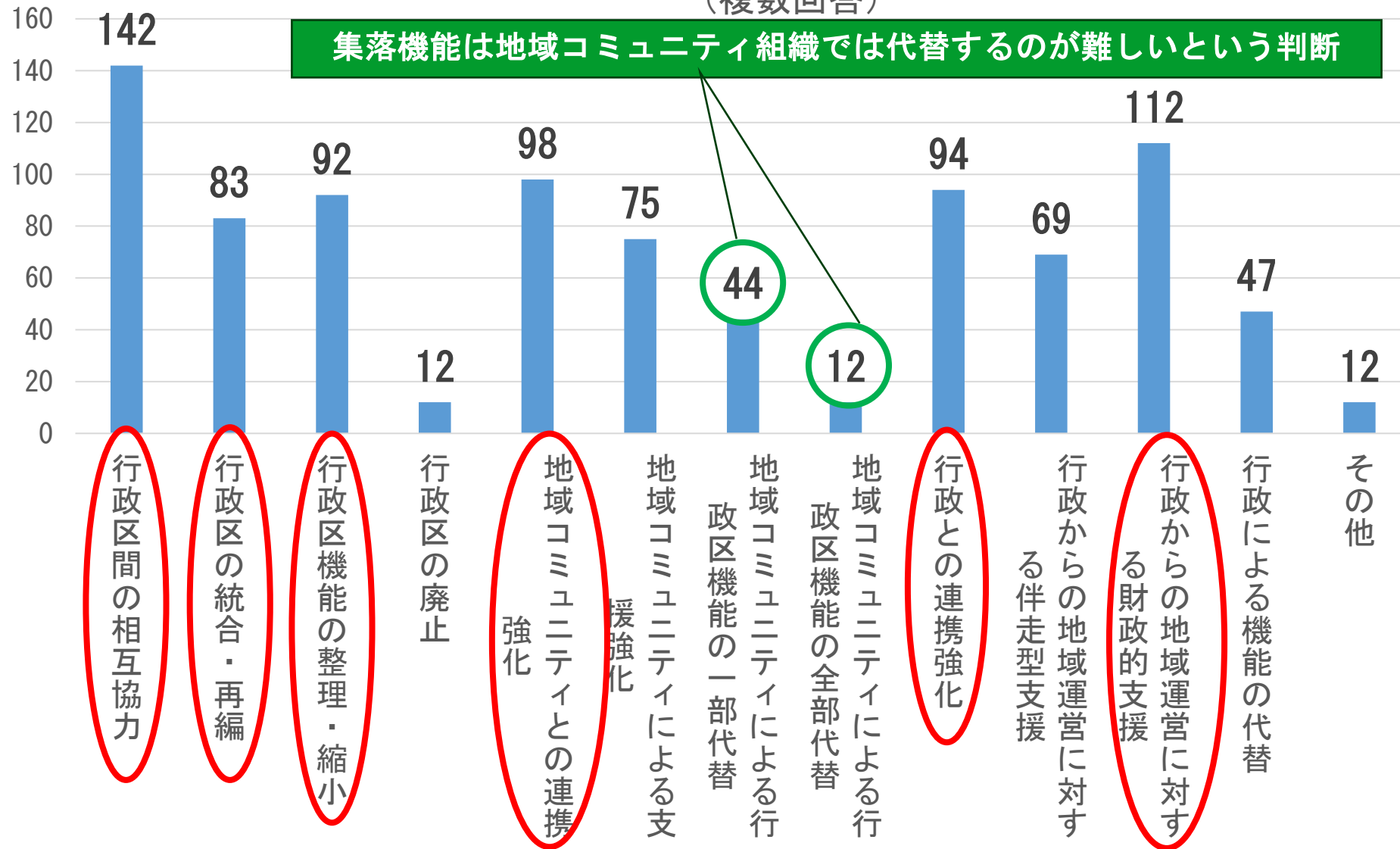
○行政からの依頼事項が多い等、役員の負担が大きいことがなり手が少ない要因につながっているように捉えられる。

○活動の硬直化、マンネリ化が参加者の減少につながっているのではないかな。

○反対に少数ながら、行政区における課題がないと回答するところもあった。29

行政区の機能・活動を継続していく上で必要と思われるもの（複数回答）

・行政区の機能・活動を継続していく上で必要と思われるものについて（複数回答）



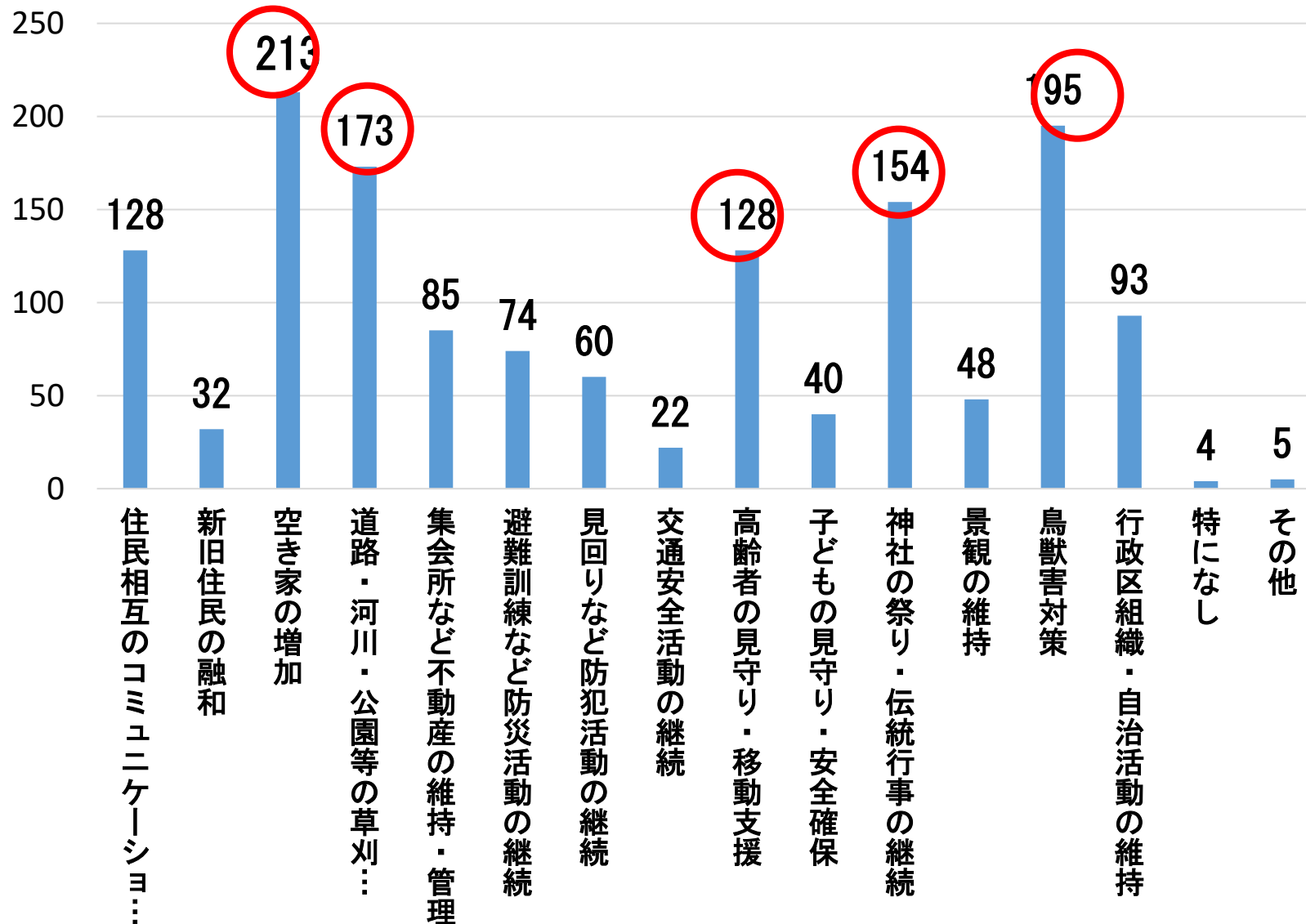
○「行政区間の相互協力」が最も多い。「行政区機能の整理・縮小」や「行政区の統合・再編」についても注目できる。

⇒ **単一 or 水平連携**
での課題解決

○地域コミュニティ組織や行政との連携・支援強化も多く、単一行政区だけでは住民自治・課題解決は難しく、協力が必要であると感じる行政区が多い。

⇒ **垂直連携での課題**
解決

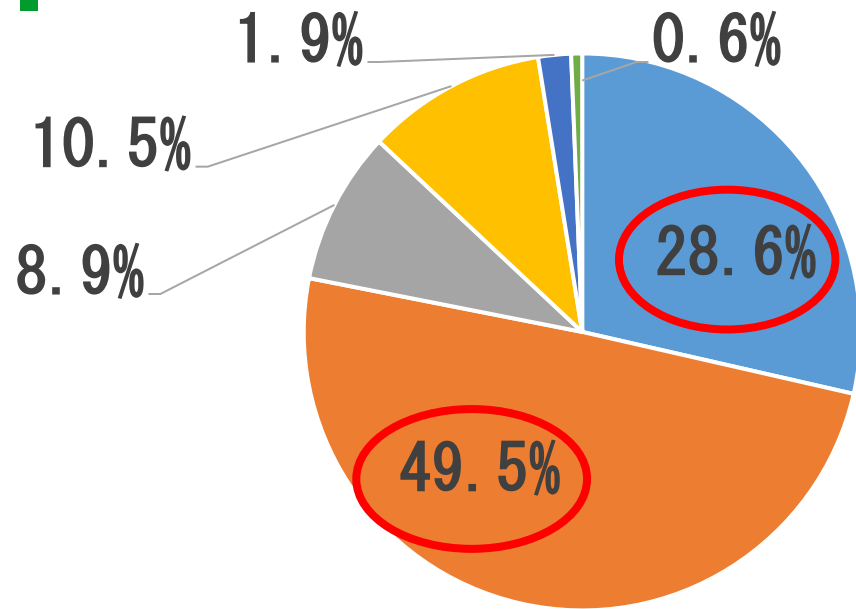
行政区区域の地域課題や困難さについて（複数回答）



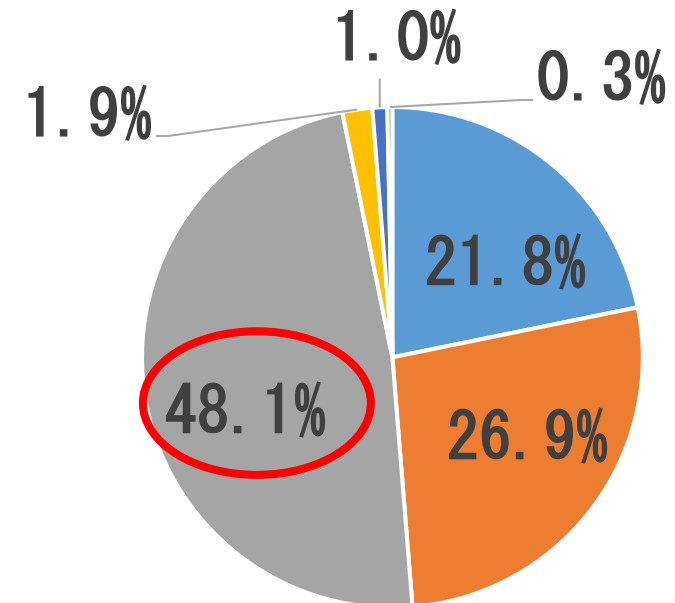
○多くの区が「空き家の増加」を地域課題として挙げている。

○「高齢者の見守り・移動支援」について、**行政区単位での対策**が追い付いていない。

○草刈りや鳥獣害対策、神事ののぼり立てなど、日役で割り当てられる**労働への困難さ**を感じている区が多い。



- 地域コミュニティはととても重要な存在である
- 地域コミュニティの存在意義はある
- 地域コミュニティのことがよくわからない
- 地域コミュニティの存在意義が見いだせない
- 地域コミュニティはない方がよい
- その他



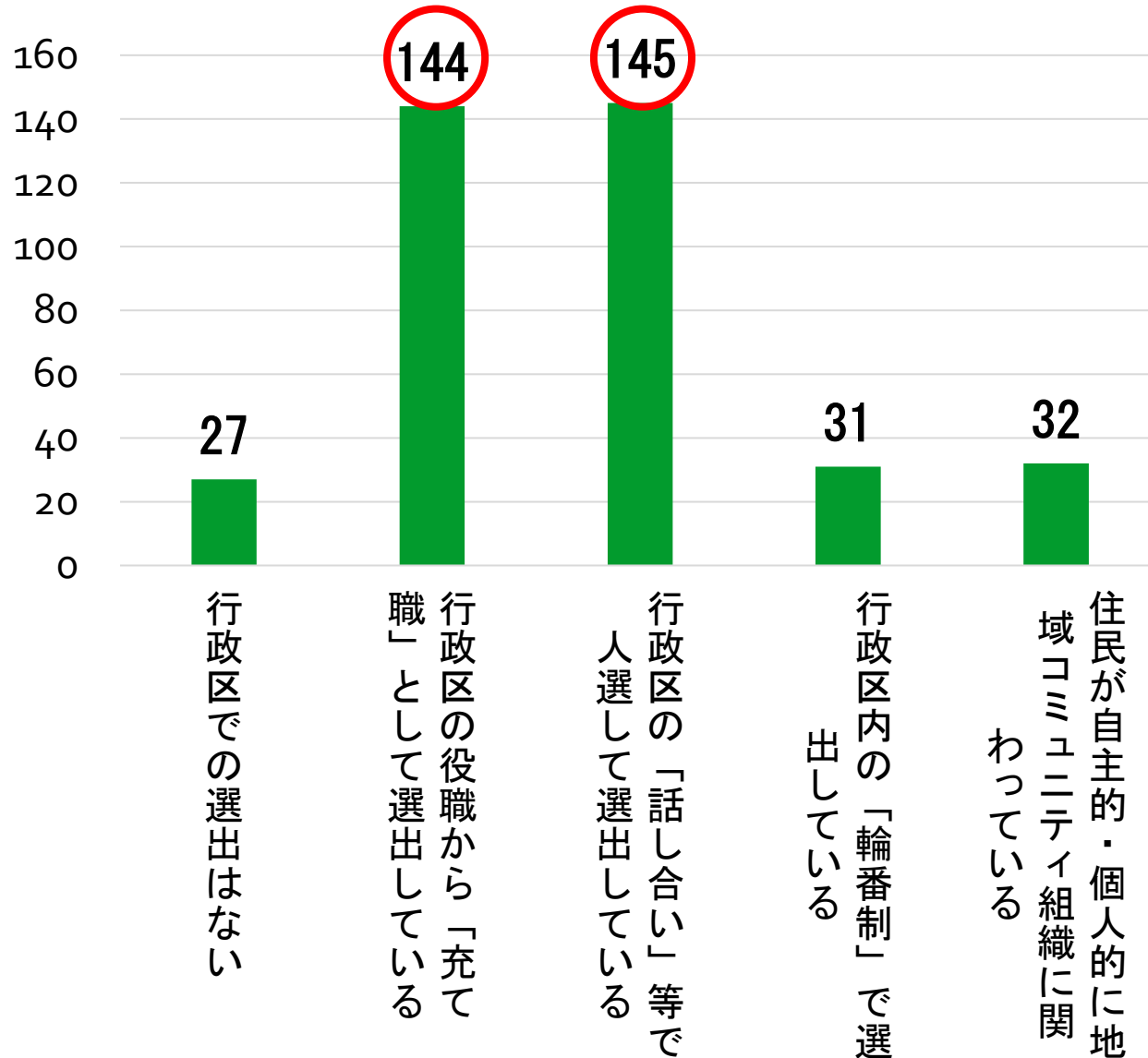
- 地域コミュニティと強く関わっている
- 地域コミュニティとある程度関わっている
- 地域コミュニティから依頼に応じて関わっている
- 世帯・個人単位で関わっている
- 地域コミュニティ組織とは全く関わっていない
- その他

○地域コミュニティ組織の存在をある程度認めつつも、より**地縁的な行政区の方を重要視**していると考えられる。

行政区から地域コミュニティ組織への関わりが少ない

⇒ **行政区は地域コミュニティ組織との関わりについて受動的に対応**

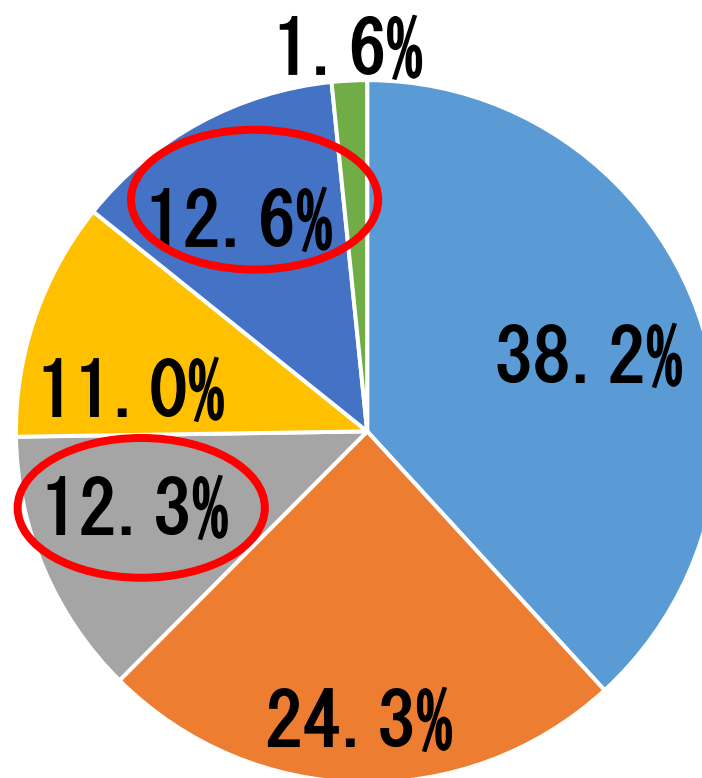
行政区から地域コミュニティ組織への役員・部会員等の選出（複数回答）



○地域コミュニティ組織への役員・部員の選出を「**充て職**」で補っているほか、「**話し合い**」によって補っている区が多い。
⇒「充て職」や「話し合い」による選出は**行政区の負担**になることに加え、**なり手不足**につながる恐れがある。

地域運営のあり方に対する見解

- 行政区が縮小しても、地域運営は行政区が中心となるべきである
- 行政区が縮小していくため、行政区の統合・再編を進めていくべきである
- 行政区が縮小するため、地域運営は徐々に地域コミュニティ組織に統合すべきである
- 行政区が縮小するため、地域運営の機能を行政が代替すべきである
- わからない
- その他



○今後も行政区中心の地域運営をすべきと答えた区は約4割

○行政区の統合・再編を進めるべきと答えた区は約2割
⇒一定数の行政区が単一行政区での地域運営に限界を感じていると考えられる。

○地域コミュニティ組織への統合を考える区は少数

行政区の課題：人口減少・高齢化・少子化

■人口減少・高齢化・少子化

- ・各行政区とも人口規模が小さく、高齢者世帯の割合が高い
- ・各隣保の**世帯数にばらつき**が生じている⇒**隣保の再編**について検討
- ・小規模行政区では、祭礼や行事への参加者数が大きく減少
→行事の継続自体が困難になりつつある。
- ・京都府との県境に位置する地理的条件から、就労・就学・通院・買い物などの生活行動が市外に向かいがちであり、地区内で人が集まる機会が限られている
- ・若年層の転出が続く中で、子どもや現役世代の姿が地域活動の場でほとんど見られなくなっているとの認識が示されている

行政区の課題：担い手不足

■担い手不足

- ・ 役員のなり手不足（候補になり得る人 減）
⇒ **区長の任期を短縮**することで対応
- ・ 役員が多忙（特に三役）⇒現役世代が仕事と両立することは困難
- ・ 区長や会計などの主要役職について、輪番制が機能せず、同一人物が複数年にわたり役職を継続せざるを得ない行政区が多い
- ・ 一部の行政区では、区長の後継者が見つからず、現区長がやむを得ず役職を続けている状況が示されている
- ・ 役員以外の共同作業（草刈り、農地・水路管理等）についても、対応可能な住民に限られており、負担が特定の住民に集中している
- ・ 行政区としての活動を維持するだけで精一杯であり、新たな取り組みや将来に向けた検討に時間や人手を割く余裕がない

行政区からみた地域コミュニティ組織との関係

■地域コミュニティ組織の存在意義

- ・ 行政区単独では対応が難しい課題が増えている中で、地域全体で課題を共有し、市や関係機関とつなぐ存在としての役割が期待されている
- ・ 特に、防災、高齢者支援、空き家対応などについては、行政区では手が回らない分野を担う存在として地域コミュニティ組織を評価する声がみられる
- ・ 一方で、地域コミュニティ組織の活動に人員を割く余裕がなく、参画自体が負担となっている行政区も存在することが明らかになっている
- ・ 地域コミュニティ組織に対しては、「行政区を代替する存在」ではなく、「行政区の困りごとを外部につなぐ窓口」としての役割を期待する認識が示されている

行政区からみた地域コミュニティ組織との関係

■行政区との機能分担

- ・ 行政区は、祭礼や共同作業、住民間の見守り、行政情報の伝達など、日常生活を支える最小単位としての役割を引き続き担っている
- ・ 地域コミュニティ組織は、行政区を内包しつつ、地区全体の課題を整理・調整する役割を果たしていると認識されている
- ・ 行政区の課題がそのまま地域コミュニティ組織の課題として重なっている場面も多く、地域コミュニティ組織が行政区の問題を自動的に解消する存在ではないと認識されている
- ・ 両者の関係については、行政区を基礎としつつ、地域コミュニティ組織が補完的に機能する形が現状であるとの認識が共有されている

調査結果のまとめ

(1) 行政区アンケート調査

- ・ 行政区運営を担う人材が限定され、担い手不足が進行している
- ・ 区会、草刈り、集会所管理、伝統行事、防災訓練、見守り活動などの活動はほぼ全行政区で実施
- ・ 行政区単独では地域課題の解決は困難（移動支援等）
- ・ 行政からの依頼業務の多さが行政区の負担を増大させている
- ・ 単独の行政区運営に限界を感じている行政区が多い

(2) 区長ヒアリング調査

- ・ 地域コミュニティ組織は、主に行政区を単位として参画・構成され、行政区の人員規模が、地域コミュニティ組織の活動力に影響している
- ・ 小規模行政区では、役員・部員の選出が困難となり、活動参加を控える事例がみられる
- ・ 行政区への依存構造が負担感に直結している

(3) 世帯訪問調査

- ・ 行政区内の各種活動は主に住民による必要感によって成り立っている
 - ・ 活動に対する負担感が生じている
- 小規模化するにつれて一人あたりの負担が増加

行政区の小規模化が進む中で、**集落機能を補完する役割**の重要性は今後さらに高まる



行政区と地域コミュニティ組織の明確な**役割分担と協働体制の構築**が不可欠

豊岡市に求められる対応

- (1) 住民自治組織の重層性と相互補完性を明確に位置づける必要が有る
 - ・ 行政区を「守りの自治」、地域運営組織を「攻めの自治」として役割を整理
 - (2) 行政区の実態を踏まえた上で、地域運営組織が行政区と協働し、共通の課題認識とビジョンを形成することが求められる
 - (3) 地域運営組織には、女性・現役世代・若者・関係人口など、多様な主体の参画が不可欠
 - ・ 中間支援者が第三者的立場から関与し、役割分担や合意形成を調整することが有効
- ⇒ 地縁型自治組織を基盤としつつ、その外側に「共助」を重ねることで、標準型集落における持続可能な住民自治の構築が可能となる